

日本共産党・堺市議会議員 **住民こそ主人公の堺市政を**

いぬい恵美子

堺市議員団
堺市役所内
FAX223-4705
Tel. 228-7261



9月定例議会 常任委員会につづいて H18 年度決算審査特別委員会が開催

9月定例会が、9月3日から9月28日までの26日間で開かれた。7日の1番目に、日本共産党を代表して、田中ひろみ議員が、大綱質疑を行いました。その内容の要約は、次の通りです。

1、「シャープ新工場の臨海部進出に伴う、本市施策について」

これまで、堺市は、臨海部を活性化するとし、2万人から3万人の居住人口や就業人口6万から8万人のまちづくりをするとして「東西鉄軌道」を「公設民営」で行う、としてきた。しかし、その遊休地127haすべてをシャープが購入した。このことは、市の臨海新都心構想を覆すものです。「東西鉄軌道」の位置付けも前提がなくなった。工場、物販店、娯楽施設、スポーツ施設のためだけに、莫大な税金を投入して、鉄道を敷くなど許せるはずがない。よって、中止するよう求めた。

2、「学校教育問題」

① 今年、4月24日に実施された全国一斉学力テストについて
全国一斉に行う目的は、結果を他との比較をし、序列化するもの、また、このテストで「生活状況の調査」など個人情報保護に関しても問題が生じていることから二度と実施しないよう求めた。

② 教育条件の改善について

市は、子どもたちの学ぶ環境づくり、教育条件の一層の改善をすべきです。小学3年生は、発達の節目とも言われ、幼児期を脱して、心身ともに大きく成長する時期。せめて、来年3年生になる子どもたちに対し、少人数学級(35人)の実施を求めた。

3、「市立幼稚園の廃止問題について」

市教育委員会は、8月28日「堺市幼児教育方針(素案)」を出し、唐突に公立11園あるうちの9園廃止し、2園で市全体の幼児教育の充実を図るため、(仮称)「幼児教育支援室」と連携して役割を担うとした。この事で、「市立幼稚園をなくさないで」と短期間にも関わらず約23万

「歴史と伝統、地域の子育て支援の拠点」 公立幼稚園を守ろう!

筆の切実な声が上がっている。

市は、12年前、20園を10園に自ら減らし、公立幼稚園の比率を下げておきながら、低い事を理由にする事は言語道断だ。

人格形成の基礎を培わなければならない、重要な幼児教育にまともに取り組もうとしているのか。市長は、公立幼稚園の廃園方針を撤回し、子どもたちの健やかな心身の発達を保障せよ。

4、① 障害者施策について

障害者自立支援法が、施行されて1年、「障害者自滅支援法」と言われるように、障害者は、過酷な生活が強いられている。人として当たり前の生活が保障されない現状を把握し、市独自の軽減策を実施せよ!

② 障害のある中学生の居場所について

ファミリーサポート事業の拡充とともにサマースクールを全市で実現するように!

5、「福祉施設の職場の人材確保を」

社会福祉施設では、労働条件の悪化や賃金の低下などにより、短時間で退職する人が多く、施設の運営が困難になっている。市内福祉施設の実態調査を行い、独自の対策を講じるよう求めた。

6、「堺市民会館の建て替えについて」

8月2日(仮称)堺市文化振興アクションプラン案の中で、市民会館の建て替えを「堺東中瓦町2丁地区市街地再開発事業」のスケジュールに沿って推進するとしている。再開発事業の保留床の処分金額は、現時点の資金計画では280億円とのこと。これに対して、再開発ビルの中に、市民芸術ホールと関係施設を組み込むという考え方を根本的に見直し、現地建て替えも含め、文化芸術に造詣の深い専門家や関係する市民団体など広く入って頂き基本構想をつくる事が必要。市長に再考を求めた。

堺市 23万余筆の廃園反対署名無視し 「堺市幼児教育基本方針」(素案)で「幼稚園順次廃止」を提案

なくそう格差と貧困 つくろう働くルール

産業振興委員会での質問の要約

「労働問題について」

派遣、請負、アルバイトなど非正規雇用の広がりのもと、多くの若者は、健康保険や年金制度から排除され、残業割増賃金や基本給さえまともに支払われていない人もいます。非正規雇用が、依然として多い、この事は日本の将来に関わる大きな問題。今度、堺浜にシャープ新工場の進出が決定され、「堺市企業立地促進条例」の適用で10年間にわたって、固定資産税、都市計画税が減額される。本市条例で規定している従業者の「堺市に居住している者2割」を守ることは当然。亀山市の例では、雇用が増えても、派遣や請負など非正規雇用がほとんどで、期待はずれだった。このようにならないよう、シャープに、正規での雇用の拡大を求めるとともに、市内中小企業に向けても、特に若者の雇用促進に取り組むよう求めた。

これに対し、「当局は、堺浜へのシャープの進出は、関連事業所を含めると約1兆円の投資が行われ、新たな雇用の創出が期待できるものです。正規・非正規の雇用問題解決の一助となるよう、事業者に対し、できるだけ多くの正規雇用について働きかけを行っていく」との答弁。



また、政府は、来年度の税制改革で、農地の所有と利用を切り離して「農地を有効」利用しようと、大規模化に協力する農家には相続税を免除する一方、遊休農地には税の優遇措置を認めないなど、税制の見直し検討に入ったと報じている。これは、大企業の利益を中心に、各分野にわたってグローバル化、IT化を進めていこうというもので、農業も例外でなく、市場開放を進め株式会社が、農業に参入する事について、市の対応を質した。これについて

市は、JA堺市、JA大阪南、堺市農業委員会の意見を聞いた上で、H19、3月、基本構想の見直しを行った。農地は、農業者が耕作することを基本とした考えから、また、株式会社の参入は、地域農業の形態を変えることも考えられるのでそのような事態が発生しないよう、農業振興を推進し、農地の保全に努める。と応えた。

今後、財界の圧力のもとで、農地改革の論議が本格化するでしょう。日本の食の安全、安心確保のためにも、農民的土地所有と家族農業経営を守り発展させる事が大事です。

決算審査特別委員会 産業振興分科会での質問要約

「農業問題について」

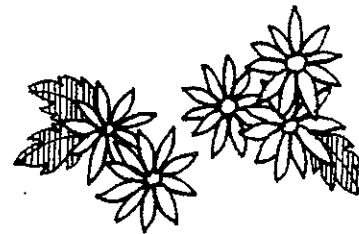
地球温暖化が、一段と進む中それへの対策が強く求められている。農地森林の保全は、環境面からも、人類などすべての生物の生存に関わって重要。10年前と比較すると、13%減少している。市は、農業の振興を推進する事が、農地を保全すること。としているが、市街化調整区域でも開発が盛んに行われている。

なぜ、このように、なっているのか。に対して、H、14年に「都市計画法第34条8号3」の規定に基づく条例により、市街化区域から250mの区域、50戸以上の建築物が連たんしている地域、4m以上の道路に接するなど一定の要件を満たせば住宅について開発可能となっている。

府下では、堺市、枚方市、交野市、松原市、高石市、阪南市、河南町の6市1町で適用している。とのこと。

この事は、地球環境を守ることに国をあげて取り組んでいることからみて、それに逆行する事で、改めるべきだ。条例によって農地が、減らしつづけられ、地球温暖化を助長するような条例は見直し、廃止すべきだと指摘した。

安心・安全の街づくりを 住民とともに



原発は最悪の環境汚染源 放射性物質は国境を越える

事故発生時にもとより日常的に放射能放出や大量の放射性廃棄物を生み出す原子力発電所は、最悪の環境汚染源となる。

ひとたび事故が起れば、放射性物質は国境を越え、国外の環境にも影響を及ぼすことは経験済みだ。

1986年4月26日、ウクライナのチェルノブイリ原子力発電所第4号炉が暴発。高度7000m以上の上空のジェット気流まで放射性物質は噴き上げられ、翌日には北欧、さらにはドイツ、イギリス、ギリシャ、イタリアへ。1週間後には日本上空までも放射性物質が検出された。世界を震撼させた。

米軍のアフガニスタンでの「対テロ」報復戦争を自衛隊が支援するため、2001年11月施行以来、2007年11月1日、4回目の期限切れを迎える。政府・与党は延長を、野党は延長阻止をめぐって秋の臨時国会に臨む。報復戦争から6年、アフガニスタンではむしろテロが激化しており、「対テロ」戦争そのものの大義が問われている。

テロ増長の報復戦争に 派兵延長は無用

海上自衛隊はテロ対策の特措法により、インド洋上で対テロ「海上阻止行動」に参加する米軍などを、野党は延長阻止をめぐって秋の臨時国会に臨む。報復戦争から6年、アフガニスタンではむしろテロが激化しており、「対テロ」戦争そのものの大義が問われている。

海上自衛隊はテロ対策の特措法により、インド洋上で対テロ「海上阻止行動」に参加する米軍などを、野党は延長阻止をめぐって秋の臨時国会に臨む。報復戦争から6年、アフガニスタンではむしろテロが激化しており、「対テロ」戦争そのものの大義が問われている。

08年5月を境に、米軍などの艦船数の減少とともに急減。不審船舶に対する無線照会件数も06年、対前年比で約35%減少している(約1万4千回から約9千回)。

外務省は無線照会件数が年々減っていることについて、海上阻止行動が加は無用だ。

「十分な抑止効果を生揮」しているからだとしている。しかし、この間、アフガニスタンでは反政府勢力タリバンが復活しテロが急増し、外国人誘拐も頻発。欧州、パキスタンなどでは大規模なテロが相次いでいる。

テロを増長させている報復戦争にこれ以上の参加は無用だ。